

工 業 用 水 道 事 業 会 計

平成26年度和歌山県工業用水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
1工業用水道事業収益	3特 別 利 益		千円 918,478	千円 54,122	千円 972,600	
			152,958	54,122	207,080	
		1その他特別利益	152,958	54,122	207,080	

資本的収入及び支出
支 出

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
1資本的支出	2国庫補助金返還金		千円 186,301	千円 △3,686	千円 182,615	
			3,686	△3,686	—	
		1国庫補助金返還金	3,686	△3,686	—	

平成26年度和歌山県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	271,018
減価償却費	204,721
退職給付引当金の減少	△53,758
修繕準備引当金の減少	△153,322
賞与引当金の増加	11,964
長期前受金戻入額	△59,312
受取利息及び受取配当金	△8,190
支払利息	1,000
未収金の増加	△1,280
貯蔵品の増加	△550
その他固定負債の減少	△20,336
未払金の減少	△12,769
雑流動負債の増加	56
小計	179,242
利息及び受取配当金	8,190
利息の支払額	△1,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	186,432

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△220,075
----------------	----------

国庫補助金等による収入	<u>58,831</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△161,244
資金増加額	25,188
資金期首残高	<u>2,740,799</u>
資金期末残高	<u>2,765,987</u>

平成26年度和歌山県工業用水道事業予定貸借対照表

(平成27年3月31日)

	千円	千円	千円	千円
	資 産 の 部			
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産		9,546,744		
減 価 償 却 累 計 額		<u>△5,885,961</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			3,660,783	
(2) 無 形 固 定 資 産				
無 形 固 定 資 産 合 計			1,269	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
長 期 貸 付 金			<u>1,500,000</u>	
固 定 資 産 合 計				5,162,052
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			2,765,987	
(2) 未 収 金			60,000	
(3) 貯 蔵 品			<u>2,269</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>2,828,256</u>
資 産 合 計				<u>7,990,308</u>
	負 債 の 部			
3 固 定 負 債				
(1) 引 当 金			<u>174,252</u>	
固 定 負 債 合 計				174,252

4	流動負債			
(1)	未払金		91,000	
(2)	引当金		11,964	
(3)	雑流動負債		<u>600</u>	
	流動負債合計			103,564
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		2,411,212	
	長期前受金収益化累計額		<u>△1,584,123</u>	
	繰延収益合計			<u>827,089</u>
	負債合計			1,104,905
		資本の部		
6	資本金			
(1)	資本金			
	イ 固有資本金	163,544		
	ロ 組入資本金	<u>4,539,756</u>	4,703,300	
	資本金合計			4,703,300
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	147,571		
	ロ 国庫補助金	54,445		
	ハ その他資本剰余金	<u>157,843</u>		
	資本剰余金合計		359,859	
(2)	利益剰余金			

イ 利 益 積 立 金	84,000		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	1,186,749		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>551,495</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,822,244</u>	
剰 余 金 合 計			<u>2,182,103</u>
資 本 合 計			<u>6,885,403</u>
負 債 資 本 合 計			<u>7,990,308</u>

注 記

I. 重要な会計方針に関する注記

当年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建 物	8～50年
構 築 物	10～60年
機械及び装置	2～22年
工具器具及び備品	5～15年
車 両	6年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異53,758千円については、特別利益として計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

貸倒実績がないため、計上していない。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュフロー計算書等に関する注記

該当なし。

III. 予定貸借対照表に関する注記

- ・みなし償却制度の廃止に伴う移行処理について

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）附則第6条第1項、第2項及び第4項により処理している。

IV. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

和歌山県工業用水道事業会計は、有田川第1事業所、有田川第3事業所及び紀の川第2事業所の3つの事業所を運営しており、各事業所で運営方針等を決定していることから、有田川第1事業所、有田川第3事業所及び紀の川第2事業所の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
有田川第1事業所	工業用水道給水
有田川第3事業所	工業用水道給水
紀の川第2事業所	工業用水道給水

2 報告セグメントごとの資産等

当年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	有田川第1事業所	有田川第3事業所	紀の川第2事業所	合計
セグメント資産	1,326,981	4,241,600	2,421,727	7,990,308
セグメント負債	137,654	449,889	517,362	1,104,905
その他の項目				
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,497	25,412	135,901	167,810

V. 減損損失に関する注記

該当なし。

VI. リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当なし。

VII. 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

VIII. その他の注記

会計基準変更に伴い、修繕準備引当金を取り崩したため、153,322千円を特別利益に計上している。